

辰野町個人情報の保護に関する法律施行条例（案）

（趣旨）

第1条 この条例は、個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号。行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号）第30条第1項又は第31条第1項の規定により一部の規定が適用されず、又は読み替えて適用される場合を含む。以下「法」という。）の施行に関し必要な事項を定めるものとする。

（定義）

第2条 この条例において「町の機関」とは、町長、教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会及び固定資産評価審査委員会をいう。

2 前項に規定するもののほか、この条例で使用する用語は、法及び個人情報の保護に関する法律施行令（平成15年政令第507号。第5条第2項において「令」という。）で使用する用語の例による。

（個人情報取扱事務登録簿）

第3条 町の機関は、個人情報取扱事務（継続的に又は反復して個人情報を取り扱う事務であって、個人情報ファイルその他保有個人情報を含む情報の集合物を利用し又はこれを作成することとなるものをいう。以下この条において同じ。）について、次に掲げる事項を記載した帳簿（以下「個人情報取扱事務登録簿」という。）を備え付けなければならない。

- (1) 個人情報取扱事務の名称
- (2) 個人情報取扱事務をつかさどる組織の名称
- (3) 個人情報取扱事務の目的又は概要
- (4) 取り扱う個人情報の対象者の範囲及び人数
- (5) 取り扱う個人情報の項目
- (6) 取り扱う個人情報の取得先
- (7) 取り扱う個人情報の利用目的以外の目的のための自らの利用又は提供の有無
- (8) 取り扱う個人情報の保存の形態及び処理の委託の有無
- (9) 個人情報取扱事務で用いる個人情報ファイルの名称及び地方公共団体等行政文書の名称
- (10) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 町の機関は、個人情報取扱事務を開始しようとするときは、あらかじめ、当該個人情報取扱事務について個人情報取扱事務登録簿に登録しなければならない。登録した事項を変更しようとするときも、同様とする。

3 町の機関は、個人情報取扱事務登録簿に登録されている個人情報取扱事務を廃止したときは、遅滞なく、当該個人情報取扱事務を個人情報取扱事務登録簿から抹消しなければならない。

4 町の機関は、個人情報取扱事務登録簿を一般の閲覧に供しなければならない。

（開示請求に係る手数料等）

第4条 法第89条第2項の規定により納めなければならない手数料の額は、無料とする。

2 法第87条第1項の規定による写しの交付（開示される保有個人情報が電磁的記録に記録されている場合において町の機関が定める開示の実施の方法として複製したもの又は出力したものの交付が定められているときは、複製したもの又は出力したものの交付。以下この項において同じ。）により保有個人情報の開示を受ける者は、当該写しの交付に要する費用を負担しなければ

ばならない。当該写しの交付を令第 28 条第 4 項の規定により送付により受ける場合における当該送付に要する費用についても同様とする。

(辰野町行政不服審査会への諮問)

第 5 条 町の機関は、次の各号のいずれかに該当する場合において、辰野町行政不服審査会条例（平成 28 年辰野町条例第 13 号）第 2 条に規定する辰野町行政不服審査会に諮問することができる。

- (1) この条例その他個人情報の取扱いに関し定める条例について、その規定を改正し、又は廃止しようとする場合
- (2) 法第 66 条第 1 項又は行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 12 条の規定に基づき講ずる措置の基準を定めようとする場合
- (3) 町の機関における個人情報の取扱いに関する運用上の細則を定めようとする場合
- (4) その他法第 3 章第 3 節の施策を講ずる場合であつて、個人情報の適正な取扱いを確保するため専門的な知見に基づく意見を聴くことが特に必要であると認めるとき。

附 則

(施行期日)

第 1 条 この条例は、令和 5 年 4 月 1 日から施行する。

(辰野町個人情報保護条例の廃止)

第 2 条 辰野町個人情報保護条例（平成 11 年辰野町条例第 29 号）は、廃止する。

(辰野町個人情報保護条例の廃止に伴う経過措置)

第 3 条 この条例の施行の際現に前条の規定による廃止前の辰野町個人情報保護条例（以下「旧条例」という。）第 2 条第 2 号に規定する実施機関の職員（以下「旧実施機関の職員」という。）である者又はこの条例の施行前において旧実施機関の職員であった者に係る旧条例第 3 条第 2 項の規定による職務上知り得た旧条例第 2 条第 3 号に規定する個人情報（以下「旧個人情報」という。）をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

2 この条例の施行の際現に旧実施機関から旧条例第 6 条に規定する個人情報取扱事務の処理を受託したもの（地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 244 条の 2 第 3 項の規定による指定管理者を含む。）の受託業務に従事している者又はこの条例の施行前において当該受託業務に従事していた者に係る旧条例第 13 条第 2 項の規定による当該業務に関して知り得た旧個人情報をみだりに他人に知らせ、又は不当な目的に使用してはならない義務については、この条例の施行後も、なお従前の例による。

3 この条例の施行の日前に旧条例第 17 条又は第 20 条から第 22 条までの規定による請求がされた場合における開示、訂正、削除及び目的外利用等の中止（これらに係る旧条例第 28 条に規定する費用負担を含む。）については、なお従前の例による。

4 第 1 項又は第 2 項に規定する者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第 2 条第 10 号アに係る個人情報ファイル（その全部又は一部を複製し、又は加工したものを含む。）をこの条例の施行後に提供したときは、2 年以下の懲役又は 100 万円以下の罰金に処する。

5 前項に規定する者が、その業務又は役務の提供に関して知り得たこの条例の施行前において

旧実施機関が保有していた旧条例第2条第9号に規定する保有個人情報をこの条例の施行後に自己若しくは第三者の不正な利益を図る目的で提供し、盗用したときは、1年以下の懲役又は50万円以下の罰金に処する。

6 旧条例の廃止前にした旧条例の規定に違反する行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

(辰野町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例の一部改正)

第4条 辰野町公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例(平成17年辰野町条例第25号)の一部を次のように改正する。

第8条第7号中「個人情報」の次に「(個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第2条第1項に規定する個人情報をいう。第16条において同じ。)」を加える。

第16条の見出しを「(個人情報の安全管理及び秘密保持義務)」に改め、同条中「辰野町個人情報保護条例(平成11年辰野町条例第29号)第13条の受託者の責務を遵守し、個人情報が適切に保護されるよう配慮する」を「個人情報の保護に関する法律第66条第2項の規定により準用する同条第1項の規定により指定管理者が公の施設の管理の業務を行う場合における個人情報の取扱いについて講ずる安全管理措置を確実に実施する」に改める。

(辰野町住民カード条例の一部改正)

第5条 辰野町住民カード条例(平成15年辰野町条例第28号)の一部を次のように改正する。

第21条を次のように改める。

(個人情報の安全管理措置)

第21条 町長は、第3条に規定するサービスの提供するために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第66条第1項の定めるところにより、住民基本台帳に記録された個人情報及びこれらのサービスを提供するシステムにおいて保有する個人情報の漏えい、滅失、き損の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。

(辰野町個人番号カードの利用に関する条例の一部改正)

第6条 辰野町個人番号カードの利用に関する条例(平成27年辰野町条例第36号)の一部を次のように改正する。

第5条を次のように改める。

(個人情報の安全管理措置)

第5条 町長は、第3条各号に掲げるサービスを提供するために、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号)第66条第1項の定めるところにより、個人番号カードに登録された個人情報及びこれらのサービスを提供するシステムにおいて保有する個人情報の漏えい、滅失及び毀損の防止その他の当該個人情報の安全管理のために必要かつ適切な措置を講じなければならない。